



4月の花：スズラン

事務所便り

令和3年4月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●「中国、6年以内に台湾侵攻の恐れ」米インド太平洋軍司令官

米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官は9日、上院軍事委員会の公聴会で、今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある

と証言した。

デービッドソン司令官は中国について、資源が豊富な南シナ海(South China Sea)の大半の領有権を主張している上、米領グアム(Guam)を奪う構えさえ見せていると警告。インド洋のディエゴガルシア(Diego Garcia)島やグアムにある米軍基地に酷似した基地に対する模擬攻撃の動画も公表していると指摘し、中国のミサイルを飛行中に撃墜できる「イージス・アショア(Aegis Ashore)」システムのグアム配備を求めた。



●中国の台湾侵攻「大多数が考えるより間近だ」次期米太平洋艦隊司令官

バイデン米大統領から次期インド太平洋軍司令官に指名されたジョン・アキリーノ太平洋艦隊司令官(海軍大将)は23日、上院軍事委員会の指名承認公聴会で証言した。アキリーノ氏は、中国による台湾侵攻が「大多数の人たちが考えるよりも非常に間近に迫っている」と警告し、対応策をとるべきだと訴えた。

アキリーノ氏は「台湾に対する(中国からの)軍事的脅威は増している」と指摘。「中国共産党が米軍を地域から排除することを目的とした能力を向上させている」とも強調した。

アキリーノ氏は日米同盟について「インド太平洋の安全と安定に向けた礎石であり、両国の軍事的

関係はかつてなく強力だ」と強調した。

同時に、日本は中国からの攻撃に対抗できるよう、米軍との相互運用が可能な形で防空やミサイル防衛、制空、海上警備と情報収集・警戒監視・偵察(ISR)の能力を強化させていくべきだと指摘した。

また、日本が中国の弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃に自国で対応できる能力を確保することは、「日米および同盟諸国にとって死活的に重要だ」とも強調した。

米国はアジア太平洋の同盟国及びインドを含めて中国の包囲網を強化しようとしている。



●「中国海警、我々が相手に」…米沿岸警備隊が警備艦増派

【米沿岸警備隊】

米国沿岸警備隊(Coast Guard)がインド太平洋地域の警備艦を増やすと明らかにした。中国を牽制するほか、北朝鮮船舶の違法な積み替えに対応するためだ。米国沿岸警備隊は陸・海・空軍、海兵隊、宇宙軍と共に米国の6大軍種であり、国土安全保障省の所屬で領海警備、治安維持、海難救助などの任務を担当している。中小国家の海軍よりも多い艦艇と航空機を保有し、「世界10位圏海軍」とも呼ばれる。



沿岸警備隊がインド太平洋配備の警備艦の数を増やす背景には、中国海警の攻撃的な動きに対する牽制の目的もある。中国は1月、中国海警が不法漁労船舶に発砲することを認める法律を制定した。

●台湾、中国の攻撃能力強化を警告

台湾国防部(国防省)は、中国が台湾への攻撃能力を強化し、台湾を封鎖できるようにしていると警戒感を示した。中国は長距離ミサイルを配備することで、戦争になった場合に台湾を支援する外国軍を防ぎ、台湾軍の信用を損なうための心理戦も進めていると訴えた。

3月19日、台湾国防部(国防省)は、中国が台湾への攻撃能力を強化し、台湾を封鎖できるようにしていると警戒感を示した。

●防衛計画「対中抑止強化」長距離ミサイル配備

台湾は防衛計画を見直し、中国への抑止力強化を掲げた。台湾の国防部(国防省)は25日、4年に1



度となる国防計画の見直し。中国軍機が繰り返し台湾の防空識別圏に侵入するなど、軍事的圧力が強まっていることを踏まえ、長距離ミサイルを配備し、抑止力を強化する内容を盛り込んだ。予備役など有事の際の動員強化も掲げた。

同計画でまず、「中国軍が台湾に対し敵意をむき出しにして威嚇を繰り返しており、台湾海峡での衝突リスクが高まっている」との認識を示した。さらに「中国軍が台湾への上陸作戦のための軍事演習を続け、強化している」と指摘した。

その上で台湾は今後の対抗策として軍事力の近代化を進め、中国への抑止力を高めると強調した。具体的には「射程を(従来より)大幅に伸ばした空中発射型のミサイルシステムの配備を増強し、(中国に向け)精度の高い攻撃を実施する」などの内容を盛り込んだ。

中国が頻繁に仕掛けるいわゆる「グレーゾーン作戦」にも厳しく対応する姿勢を示した。台湾の領空近くでの軍事訓練やハッカー攻撃、スパイ活動、インターネットを使った情報操作を対象とし、防衛能力を高めることを盛り込んだ。

●「尖閣に安保適用」日米が共同文書明記へ…首脳会談で安保連携確認

日米両政府は4月上旬の菅首相とバイデン大統領との初の対面会談の成果として、共同文書を発表する方針を固めた。中国を念頭に、米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条の沖縄県・尖閣諸島への適用を明記するほか、特定国に頼らないレアアース(希土類)や医薬品のサプライチェーン(供給網)構築など安全保障での連携を盛り込む方向で調整している。

複数の政府関係者が明らかにした。両政府は安全保障分野については、16日に東京で開いた外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)や外相会談での合意事項を基に共同文書をまとめる。

中国海警船は、尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返している。覇権主義的な動きを強める中国に対抗するため、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて連携を強化することや、米国による核兵器を含む「拡大抑止」の提供、北朝鮮の完全な非核化や日本人拉致問題解決に向けた協力が盛り込まれる見通しだ。

また、台湾を巡る緊張が高まっていることを受け、「台湾海峡の平和と安定」の重要性を確認することも検討している。台湾は尖閣諸島と連動している。

●北方領土めぐり「日本との対話に関心」、ロシア大統領報道官

北方領土問題をめぐり、ロシアの大統領報道官が「日本との対話に関心がある」と述べた。ロシアのペスコフ大統領報道官は25日、北方領土問題をめぐり「我々は日本との対話に関心がある。過去数年間に確立された対話の形を維持・発展させることに関心がある」と述べた。この日、菅総理が参院予算委員会で、1956年の日ソ共同宣言に基づき、平和条約交渉を加速させるという、2018年のシンガポール合意を引き継ぎ、領土問題を解決し平和条約締結を目指す方針を改めて示したことを受けた発言とみられる。また、ペスコフ氏は新型コロナによる制限措置が緩和された際には、「首脳間の接触をすぐにでも再開し、2国間の差し迫った課題について、議論されることを期待する」と述べた。ロシア

の二枚舌には気を付けよう。